



## 2022年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月9日

上場会社名 株式会社アースインフィニティ 上場取引所 東  
 コード番号 7692 URL <https://www.earth-infinity.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松田 ありさ (TEL) 06-4967-2222  
 定時株主総会開催予定日 2022年10月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年7月期の業績 (2021年8月1日～2022年7月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	4,583	22.1	△420	—	△466	—	△389	—
2021年7月期	3,754	2.5	180	△66.9	183	△66.6	124	△66.7

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	△127.23	—	△53.1	△24.4	△9.2
2021年7月期	41.14	—	14.9	12.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 一百万円 2021年7月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	2,228	472	21.2	154.45
2021年7月期	1,593	993	62.3	324.68

(参考) 自己資本 2022年7月期 472百万円 2021年7月期 993百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	△496	△427	976	466
2021年7月期	△212	△196	102	415

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年7月期	—	—	—	43.00	43.00	131	104.5	15.5
2022年7月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	—	29.6	—

## 3. 2023年7月期の業績予想 (2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,511	14.8	145	—	140	—	111	—	36.29
通期	5,179	13.0	210	—	200	—	154	—	50.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	3,059,200 株	2021年7月期	3,059,200 株
② 期末自己株式数	2022年7月期	21 株	2021年7月期	21 株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	3,059,179 株	2021年7月期	3,034,155 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(収益認識関係) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の普及が進んだことや行動制限の緩和等を背景に経済社会活動の正常化が進む中で景気は持ち直しの動きがみられました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動抑制の影響等が懸念される中で、世界的な半導体を含む部品等の供給不足と価格の上昇、ロシアによるウクライナ侵攻が世界のエネルギー危機を誘発し原材料価格や燃料価格の上昇・高止まり等、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中で、当社は、『人や仲間が集まり続け求められ応え続ける会社』という理念のもと、脱炭素社会実現への取り組みとして再生可能エネルギー開発への投資やSDGsに関する企画への参画を行う等、中長期的な成長を視野に見据え事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度における当社の業績は、売上高は4,583百万円（前期比22.1%増）、営業損失は420百万円（前年同期は営業利益180百万円）、経常損失は466百万円（前年同期は経常利益183百万円）、当期純損失は389百万円（前年同期は当期純利益124百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (エネルギー事業)

エネルギー事業におきましては、売上を継続的に獲得できる基盤作りを目指して、中小企業及び一般家庭を中心に電力及びガス、蓄電池、太陽光パネルの営業活動を行い契約を獲得しております。

また、昨年より続いている電力調達価格の高騰に対しては、当社独自の燃料費等調整額（電力市場調達コストを電気代に反映する仕組み）の導入により、日本卸電力取引所の価格高騰に対するリスクヘッジを図っております。

国内外における需要家の再生可能エネルギーに対する関心ニーズが一層高まる中、卒FITの買取や蓄電池と太陽光パネルの販売を推進、風力発電所の稼働等、脱炭素社会に向けた取り組み、電力コストの削減を行ってまいります。

これらの結果、売上高は4,398百万円（前期比24.8%増）、セグメント損失は182百万円（前年同期はセグメント利益378百万円）となりました。

#### (電子機器事業)

電子機器事業におきましては、既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売を中心とした営業活動の結果、売上高は185百万円（前期比19.4%減）、セグメント利益は81百万円（前期比18.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ635百万円増加し、2,228百万円となりました。

主な要因は、前渡金が43百万円、建設仮勘定が76百万円、差入保証金が79百万円減少したものの、現金及び預金が51百万円、売掛金が208百万円、建物附属設備が85百万円、機械及び装置が170百万円、投資有価証券が193百万円増加したこと等によるものです。

#### (負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ1,156百万円増加し、1,756百万円となりました。

主な要因は、未払法人税等が40百万円減少したものの、買掛金が42百万円、短期借入金が509百万円、長期借入金が497百万円、社債が100百万円増加したこと等によるものです。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ520百万円減少し、472百万円となりました。

主な要因は、剰余金の配当により131百万円減少、当期純損失389百万円を計上したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度と比べて51百万円増加し、466百万円となりました。

当事業年度中に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加（資金の増加）42百万円、差入保証金の減少（資金の増加）73百万円等の増加要因がありますが、税引前当期純損失411百万円、売上債権の増加（資金の減少）208百万円、法人税等の支払43百万円等の減少要因により、資金は496百万円の支出となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得203百万円、投資有価証券の取得230百万円等の減少要因により427百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済82百万円、配当金の支払131百万円等の減少要因がありますが、短期借入金の純増減額509百万円、長期借入金の借入580百万円、社債の発行100百万円等の増加要因により資金は976百万円の収入となりました。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響は、限定的になっていくと思われませんが、ロシアによるウクライナ侵攻の影響からエネルギー安全保障情勢の大幅な変化や、資源価格の高騰等、将来の見通しに対する不確実性は従来以上に高まっております。このような状況の中、『人や仲間が集まり続け求められ応え続ける会社』という理念のもと、市場環境の変化やお客様ニーズに柔軟に対応し、顧客満足度の向上を目指して事業展開をまいります。

当社を取り巻く環境は、国際的に脱炭素社会への移行が加速していく中で国内外における需要家の再生可能エネルギーに対する関心、ニーズが一層高まっております。当社といたしましても、脱炭素社会の実現を重要課題の一つとして捉え、地球環境に優しい再生可能エネルギー電源の確保や人と自然とエネルギーが共存する世界を創るため、脱炭素社会の実現に向け積極的に取り組んでまいります。

エネルギー事業につきましては、不安定なエネルギー安全保障情勢の影響で電力コストの削減に対する関心が高まっていることから、蓄電池や太陽光パネル販売の積極的な拡大を図り、中長期的な脱炭素社会の実現に積極的に取り組んでまいります。電源の調達においては、当社独自の燃料費等調整額（電力市場調達コストを電気代に反映する仕組み）の導入によって、日本卸電力取引所の価格高騰に対するリスクヘッジを図りつつ安定的な成長を目指してまいります。

電子機器事業につきましては、今後も既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売を中心とした営業活動を継続してまいります。

これらの状況を踏まえ2023年7月期の業績の見通しにつきましては、

売上高	5,179百万円	（前年比13.0%増）
営業利益	210百万円	（前年同期は営業損失420百万円）
経常利益	200百万円	（前年同期は経常損失466百万円）
当期純利益	154百万円	（前年同期は当期純損失389百万円）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	415,142	466,439
売掛金	702,323	910,771
棚卸資産	4,952	14,279
前渡金	43,140	—
前払費用	15,942	11,675
その他	17,272	95,313
貸倒引当金	△3,511	△4,553
流動資産合計	1,195,262	1,493,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,133	93,200
減価償却累計額	△5,220	△4,386
建物(純額)	2,913	88,813
機械及び装置	—	172,100
減価償却累計額	—	△1,692
機械及び装置(純額)	—	170,407
工具、器具及び備品	1,699	5,911
減価償却累計額	△1,484	△1,581
工具、器具及び備品(純額)	214	4,329
土地	—	10,000
建設仮勘定	141,400	64,600
有形固定資産合計	144,527	338,151
無形固定資産		
ソフトウェア	5,040	3,655
その他	45	45
無形固定資産合計	5,085	3,700
投資その他の資産		
投資有価証券	—	193,468
出資金	340	340
長期前払費用	1,566	8,465
差入保証金	234,676	155,523
繰延税金資産	10,326	34,817
その他	11,265	3,994
貸倒引当金	△9,710	△3,489
投資その他の資産合計	248,465	393,121
固定資産合計	398,078	734,973
資産合計	1,593,341	2,228,900

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	311,166	353,321
短期借入金	—	509,800
1年内返済予定の長期借入金	24,440	146,970
未払金	11,095	67,181
未払費用	30,489	23,587
未払法人税等	41,639	1,183
預り金	99,437	95,657
賞与引当金	8,463	3,961
その他	5	6,127
流動負債合計	526,735	1,207,790
固定負債		
長期借入金	73,339	448,608
社債	—	100,000
固定負債合計	73,339	548,608
負債合計	600,074	1,756,398
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	144,974	144,974
資本剰余金		
資本準備金	70,324	70,324
その他資本剰余金	65,493	65,493
資本剰余金合計	135,818	135,818
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	712,555	191,789
利益剰余金合計	712,555	191,789
自己株式	△81	△81
株主資本合計	993,266	472,501
純資産合計	993,266	472,501
負債純資産合計	1,593,341	2,228,900

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	3,754,088	4,583,181
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	5,373	4,256
当期商品及び製品仕入高	2,899,377	4,298,704
合計	2,904,750	4,302,960
商品及び製品期末棚卸高	4,256	13,845
売上原価合計	2,900,494	4,289,114
売上総利益	853,593	294,066
販売費及び一般管理費	673,174	714,504
営業利益又は営業損失(△)	180,419	△420,437
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	14	10
助成金収入	3,975	1,995
デリバティブ利益	—	4,008
その他	308	726
営業外収益合計	4,297	6,740
営業外費用		
支払利息	1,403	4,285
支払保証料	—	417
匿名組合投資損失	—	36,531
支払手数料	—	6,300
その他	263	4,852
営業外費用合計	1,666	52,387
経常利益又は経常損失(△)	183,050	△466,084
特別利益		
インバランス収支還元収益	—	54,522
特別利益合計	—	54,522
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	183,050	△411,562
法人税、住民税及び事業税	61,512	2,149
法人税等調整額	△3,290	△24,491
法人税等合計	58,221	△22,341
当期純利益又は当期純損失(△)	124,828	△389,220



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	87,250	12,600	—	12,600
当期変動額				
新株の発行	57,724	57,724		57,724
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			65,493	65,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	57,724	57,724	65,493	123,218
当期末残高	144,974	70,324	65,493	135,818

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	587,726	587,726	△1,928	685,648	685,648
当期変動額					
新株の発行				115,449	115,449
剰余金の配当					—
当期純利益又は当期純損失(△)	124,828	124,828		124,828	124,828
自己株式の取得			△81	△81	△81
自己株式の処分			1,928	67,421	67,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	124,828	124,828	1,846	307,617	307,617
当期末残高	712,555	712,555	△81	993,266	993,266

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	144,974	70,324	65,493	135,818
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	144,974	70,324	65,493	135,818

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	712,555	712,555	△81	993,266	993,266
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当	△131,544	△131,544		△131,544	△131,544
当期純利益又は当期純損失(△)	△389,220	△389,220		△389,220	△389,220
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△520,765	△520,765	—	△520,765	△520,765
当期末残高	191,789	191,789	△81	472,501	472,501

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	183,050	△411,562
減価償却費	3,077	9,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,618	△5,179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,974	△4,502
受取利息及び受取配当金	△14	△3
助成金収入	△3,975	△1,995
支払利息	1,403	4,285
支払保証料	—	417
匿名組合投資損益 (△は益)	—	36,531
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,991	△208,448
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,424	△9,327
差入保証金の増減額 (△は増加)	△128,702	73,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,900	42,155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,120	—
その他	△69,226	33,632
小計	△52,530	△441,863
利息及び配当金の受取額	14	3
助成金の受取額	3,975	1,995
利息及び保証料の支払額	△1,367	△13,482
法人税等の支払額	△162,516	△43,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	△212,424	△496,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△141,637	△203,239
無形固定資産の取得による支出	△850	△818
投資有価証券の取得による支出	—	△230,000
資産除去債務の履行による支出	—	△6,980
差入保証金の回収による収入	—	13,082
差入保証金の差入による支出	△53,560	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,048	△427,955
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	509,800
長期借入れによる収入	100,000	580,000
長期借入金の返済による支出	△179,987	△82,201
社債の発行による収入	—	100,000
株式の発行による収入	115,449	—
配当金の支払額	—	△131,422
自己株式の処分による収入	67,421	—
自己株式の取得による支出	△81	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,802	976,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△305,670	51,297
現金及び現金同等物の期首残高	720,813	415,142
現金及び現金同等物の期末残高	415,142	466,439

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 定時株主総会	普通株式	131,544	43.00	2021年7月31日	2021年10月29日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年10月16日に株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) へ上場いたしました。

この上場にあたり、2020年10月15日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行17,800株及び自己株式の処分37,200株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,130千円、その他資本剰余金が65,493千円増加、自己株式が1,928千円減少しております。さらに、2020年11月17日に有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ41,594千円増加しております。

この結果、当事業年度末において資本金が144,974千円、資本準備金が70,324千円、その他資本剰余金が65,493千円、発行済株式総数が3,059,200株となっております。

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 定時株主総会	普通株式	131,544	43.00	2021年7月31日	2021年10月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については、記載していません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表)

前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた12,832千円は、「長期前払費用」1,566千円、「その他」11,265千円として組替えております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部を置き、営業部は取り扱い商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー事業」及び「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エネルギー事業」の小売電気では、主に市場取引等により電力を仕入れ、中小企業及び一般家庭等に電力の供給を行っております。ガス小売では、ガス事業者よりガスを仕入れ、中小企業及び一般家庭等にガスの供給を行っております。また、蓄電池・太陽光発電システム販売では、国内外のメーカーから製品を仕入れ、中小企業及び一般家庭に販売・設置を行っております。

「電子機器事業」では、主に電子ブレーカーの販売・設置によるエネルギーコスト削減提案及びコンサルタントを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,524,279	229,808	3,754,088	—	3,754,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,524,279	229,808	3,754,088	—	3,754,088
セグメント利益	378,388	99,992	478,381	△297,961	180,419
セグメント資産	1,035,454	33,679	1,069,134	524,207	1,593,341
セグメント負債	405,845	6,092	411,937	188,137	600,074
その他の項目					
減価償却費	2,203	174	2,378	698	3,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,350	228	132,578	9,900	142,478

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△297,961千円は、主に本社の一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額524,207千円は、主に本社の現金及び預金であります。
  - (3) セグメント負債の調整額188,137千円は、主に本社の長期借入金及び未払法人税等であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,900千円は、本社内装工事の建設仮勘定であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,398,028	185,153	4,583,181	—	4,583,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,398,028	185,153	4,583,181	—	4,583,181
セグメント利益	△182,728	81,710	△101,018	△319,419	△420,437
セグメント資産	1,519,239	21,628	1,540,868	688,032	2,228,900
セグメント負債	508,568	5,547	514,115	1,242,283	1,756,398
その他の項目					
減価償却費	3,945	90	4,035	5,045	9,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,368	—	117,368	86,689	204,057

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△319,419千円は、主に本社の一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額688,032千円は、主に本社の現金及び預金であります。
  - (3) セグメント負債の調整額1,242,283千円は、主に本社の短期借入金及び長期借入金であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額86,689千円は、主に本社の建物附属設備の取得額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギー事業	電子機器事業	
電気販売	3,974,887	—	3,974,887
ガス販売	299,225	—	299,225
蓄電池・太陽光パネル販売	98,919	—	98,919
電力基本料金 削減コンサルティング	—	185,153	185,153
その他	24,995	—	24,995
顧客との契約から 生じる収益	4,398,028	185,153	4,583,181
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,398,028	185,153	4,583,181

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	324.68円	154.45円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	41.14円	△127.23円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	124,828	△389,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	124,828	△389,220
普通株式の期中平均株式数(株)	3,034,155	3,059,179

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。